

大名みえ子です

ご相談はお気軽に寄せください

2011年10月28日 No.202

〒319-1112

東海村村松2401-2

oona_toukai@yahoo.co.jp

電話・ファックス 029-284-0761

全国の母親、女性たちが10月27日、省庁・NHK要請

母親・女性たちの切実な要求を政治に反映してください

要請は、第57回日本母親大会実行委員会が行いました。

同大会は、7月30日、31日に開かれ、「被災者の声を生かした復興で、被災地に展望を、全国からのとぎれぬ支援を」「子どもたちの未来のために、核兵器のない世界を、原発のない日本を」の願いを実現するにはどうすればよいかが、全体会、分科会を通じて追求されました。そして、“命を生み出す母親は、命を育て、命を守ることをのぞみます”のスローガンのもと、くらしと働く権利、子どもと教育、女性の地位向上、平和と民主主義などをテーマに、熱心に学びあい「大会アピール」「大会決議」が満場一致で採択されました。「いまこそ軍事費を削って教育、福祉、世界平和のために」と・・・「だれもが人間らしく生きられる平和な21世紀」の実現めざして行動し、政府に政策の実行を求めることが誓いました。

大会決議109項目に盛り込まれた母親・女性たちの切実な要求を、各省庁、NHKに要請したものです。



←経済産業省に要請書を手渡す大会実行委員会事務局次長

応対していただいた経済産業省の職員は、みな若く、子どもたちと話し合うような感じにもなりました。職員は、「こうして来ていただきたいと現場のことはなかなか分からないです。でも今、交代で被災地に入っています」と、述べていました。



←浪江から参加したお母さんが涙ながらに訴えました

↓経済産業省の若い職員たち



【経済産業省への要請項目】

1. 地球温暖化防止に向け、1990年比で2020年までに温室効果ガス25%削減を実現する立場から、積極的な姿勢で対応すること。安全性が不確実な原子力発電に頼るのではなく、再生可能で多様なエネルギー政策の推進を図ること。
2. 国のエネルギー政策を原発推進から持続可能な自然エネルギーへ根本的に転換し、原発から撤退する期限を決めたプログラムをつくること。
3. 東京電力福島第一原発事故を教訓にして、緊急に安全最優先の権限と責任をもった原子力の審査・規制の体制をつくりあげること。原子力安全・保安院、原子力安全基盤機構、原子力安全委員会を分離・独立させること。

* 浪江から参加された方の切々とした訴えが感動を呼びました。次号でご報告いたします。